

反差別国際運動 (IMADR) グアテマラプロジェクト・コーディネータ

藤岡美恵子

グアテマラで路線バスに乗っているとたいてい、いやおうなしにラジオを聴くことになる。大体は音楽番組でどの局もあまり代わり映えしない。街中や家の中でもラジオはよく聞かれている。若者のほとんどがラジオなどめったに聴かなくなった日本とは大違いだ。

反差別国際運動 (IMADR) グアテマラプロジェクトは 1998 年以来、ソロラ県の南西部、通称ボカコスタと呼ばれる地域のある地区で教育プロジェクトを支援してきた。2003 年からはその地区で住民の手で運営するコミュニティラジオ局を作る活動を支援している。コミュニティラジオといっても日本ではピンと来ないかもしれない。日本でいうコミュニティラジオは、実態としては個人がベースとなって運営するミニ FM 局か、行政と地元企業などが出資する地域ラジオ局が主で、その地域の住民が主体となって、自立的に地域住民のための局運営を行っているところはおそらくほとんど存在しないだろう。

南米など世界各地には文字通り、コミュニティのための、コミュニティを対象とした、非営利のコミュニティラジオ局がさまざまな人々の手によって運営されている。アメリカ大陸の先住民族の中には、ある場合は言語の次世代への継承のため、ある場合は教育の手段として、ある場合はコミュニティの掲示板・互いの意思疎通の場として自前のラジオ局を使っているグループが存在する。

数年前、米国のアリゾナ州をドライブ中に、突然そうしたラジオ局に「出会った」ことがある。といっても「電波上」でだが。グランドキャニオンに近い、雄大な景色の中を走っていると、突然ラジオからきいたことのない言語の DJ が流れてきた。そこは先住民族のナバホのテリトリーだった。時折英語の単語が混じるだけで内容は皆目分からなかったが、人も家も対向車の影もない広大な風景の中で、そこがナバホの土地であるという明確なメッセージが電波を通して伝わってきた。ナバホの土地 ナバホ・ネイションやその周辺の土地には世界的に有名な景観が数多く存在し、世界中から観光客が訪れるにさせてもらっているのだ、と感じた。しかし、グアテマラでラジオのスイッチを入れても、キチュー語やマム語が聞こえてくることはない(少なくとも私は聞いたことはない)。流れる音楽もメキシコで聴くものと大差はなく、事実、テレビもラジオも、グアテマラの商業放送メディアはメキシコ資本が支配している。

とはいえ、グアテマラにもコミュニティラジオ局は数多く存在する。和平合意締結からまだ 1 年と経たない 1997 年のあるとき、グアテマラのある団体のスタッフに誘われ、各地のコミュニティ組織のオーガナイザーのための研修会に出席したことがある。そこで出会った一人の男性が、これからコミュニティラジオ局を作るのだ、と張り切って話してくれたのを思い出す。当時の私はグアテマラでコミュニティラジオがどんな役割を果たし、どんな可能性を秘めているのか知識を持ち合わせなかった。しかし、その後ボカコスタ(および以前支援していたサンマルコス県タカナ地区)のコミュニティに関わる中で、いまではラジオがどんな意味をもつかが分かってきた。

日本では阪神淡路大震災を機に、災害時に最も役に立つ通信手段としてラジオが改めて見直された。と同時に、日本語を解さない外国人のためのメディアがまったくといってよいほどないことが明らかになった。その後、少なくとも関西地域の一部のラジオでは外国語による放送が行われるようになった。

この 10 月、ハリケーン「スタン」がグアテマラを襲ったときに、支援しようとした私たち (IMADR だけでなく、おそらくこのホームページで取り上げられている他の団体も) が最も痛感したのは、グア

テマラのような国で大規模災害が起きた場合、被災状況を知ることさえままならないということだった（茗作絵美さんの報告を参照）。災害の影響がすべての人に均等に現れるのではなく、経済階層、ジェンダー、民族、人種などによる不均等をそのまま、いやむしろ増幅させる形で現れることはいまさら指摘するまでもない。アジア大津波のときも、米国のハリケーン「カトリーナ」の被害のときにも、そして今回グアテマラでも同じ状況が繰り返された。

このような事態に際して、被害状況や、避難情報・安全情報の発信、離散した家族同士の連絡などにラジオという媒体が最も活躍できる。私たちが支援する地域ではまだ実験放送・準備段階で、今回そのような役割を果たすことはできなかったが、コミュニティラジオ運動に関わる人々は、衛生や安全に関わる情報をテープに収め、各地のコミュニティラジオ局に届けるという活動を行ったと聞く。なんとかしてコミュニティに根差し、コミュニティのための、キチェー語放送のラジオ局作りを実現したいと思っている。

和平合意に、先住民族のメディアへの権利を促進すると謳われているにもかかわらず、グアテマラ政府はメディアのグローバル化（大規模メディア資本によるローカルメディアの買収・吸収、メディアの画一化）の流れの中、メディアの商業化政策を進めている。いまラジオ局を開設しようとするれば競争入札制度の下、周波数を取得するのに10万ドルかかる場合もある。四方数キロの範囲で放送しようとしている小さなラジオ局でさえ、存続することが困難になっている。コミュニティラジオ運動側はコミュニティラジオ局の設置・運営を法律上保障する法案を以前から提出し、2006年1月にかけて集中的キャンペーンを行っている。

関心のある方はぜひ下記ホームページをのぞいてみてください。

反差別国際運動（IMADR）グアテマラプロジェクト

<http://www.imadr.org/japan/project/guatemala.html>